



野北 悟

多久駅周辺土地区画整理事業について

野北 年度内に全ての手続きが完了する予定だが、現状はどのようなになっているか。

答弁 建物の移転については、177戸のうち174戸、98%、面整備率としては93%が完了しています。全ての工事を完了しないと最終的な換地処分、登記ができないので、現在、未整備の区域東側を見直している、県と協議を行っています。

野北 移設予定踏切の北側出口については既に完成している。他の事業に振り替えて計画を立てても用地交渉は避けられないが、最大限の努力をしてきたか。

答弁 粘り強く、地権者と話し合いを続けながら、工事ができるように今後努力していきたい。

空家の適正管理について

野北 炭鉱時代の長屋づくりの空家が多く残っている。問題なのは、平成28年の条例改正により対象外と

なった居住者がいて一部が空家となった長屋であり、早急な対策を進めるべきだ。



答弁 特別措置法の定義による空家については、市の実情と必ずしも合致していない部分があり、今後の課題として検討していきたい。

野北 条例の改正、固定資産税の優遇措置など含めて土地利用が進むよう考えては。

答弁 条例による固定資産税額の変更は可能ですが、税を独自に軽減した場合には交付税に影響があり、総合的な検討が必要ではないかと考えています。

ゴルフ場利用税について

野北 スポーツに係る税として、廃止の意見もあるが。

答弁 70%が所在する市に入っており大事な自主財源だと考えます。

野北 ゴルフ人口の増加や観光振興のために一部還元して財源確保に努めては。

答弁 財源の確保という点では十分検討する必要があると思っています。



樺島 永二郎

災害が激甚化していく中で災害対応について

避難所の運営について

樺島 平成30年7月豪雨時における、避難所の状況・問題点は。

答弁 指定避難所6カ所に午後8時で最大の153名が避難を行い、福祉避難所には5名が避難しました。避難所の運営は、消防団女性部や市職員で対応しました。問題点として、学校体育館を避難所とした際、空調やテレビの未整備、網戸がないため虫対策があげられます。

樺島 避難所運営は、初期は市が対応し、長期化すると市民自らが運営



を行うが、そのための運営規定・マニュアルを作成しているか。未作成なら、災害は何時発生するか分からないので早く作成してもらいたい。

答弁 運営規定・マニュアルは作っていません。県が策定している避難所マニュアルの策定指針、先進事例、また、自主防災組織の意見を伺い、避難所運営の基本的な考え方をまとめた運営マニュアルの策定に向けて検討を考えます。

自主防災組織について

樺島 自主防災組織数、その活動状況は。

答弁 自主防災組織は78組織。平成29年度の活動内容として、防災訓練を実施している組織が23%、連絡会議等の会議を実施している組織が16%、防災意識の啓発活動をしている組織が24%です。

樺島 自主防災組織の活動内容に大きな温度差を感じるが、もっと活動に関心を持ち知識を深めるための活動支援を行えないか。

答弁 地区ごとの防災訓練ではなく、実効性のある効果的な訓練を行うため大規模災害を想定した住民参加型の避難訓練・避難所運営訓練を計画しており、「防災の日」と位置付けることも検討しています。



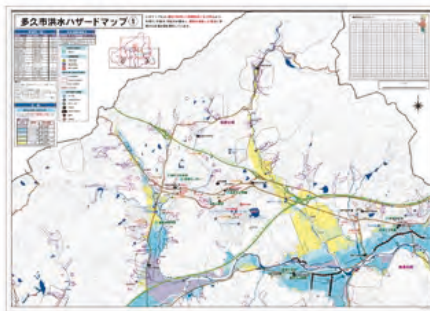
平間 智治

防災・減災について

平間 ハザードマップの進捗状況、防災システムの運用は。

答弁 ハザードマップは、浸水想定区域や土砂災害警戒区域、避難所の位置などマップ情報とあわせて気象情報や避難情報、情報収集の方法といった防災に関する情報を掲載した防災ガイドマップとして準備しています。G空間地域防災システムは、台風や7月豪雨の際に、情報の共有、河川の水位の状況の確認、避難者数の管理などを行いました。

平間 市の地区タイムライン（避難行動を時系列化）、マイタイムライ



田淵 厚

多久市公共施設等総合計画について

田淵 市では人口減による税収減、逆に扶助費の増加、交付税の縮減で公共施設の維持管理に対する財政負担は重くなるが、その対策は。

答弁 平成32年度までに個別施設計画を策定予定。今年度は24施設の健全性、劣化状況等を把握し、施設類型毎の対応方針、優先順位を検討します。

田淵 30年以上経過している施設に対する考えは。

答弁 補修の度合いなどで実際使える年数は変わってきます。施設毎の損耗度合いを調査して計画に反映させていきます。

田淵 今後は、老朽化や人口減と重なって予算だけではなく利用状況も変化してくるが対応は。

答弁 施設機能等が引き続き必要な場合は更新を考え、機能等目的を終えた施設は廃止することで維持管理費を縮減する考えです。

田淵 地域の要望については、どう対応しているのか。

んの作成は。

答弁 306項目に及ぶ行動項目から成る洪水タイムラインを平成28年度に作成。自主防災組織等でハザードマップ、タイムライン等をつくるなどの防災訓練を実施する場合は支援を行いたい。

平間 液体ミルクの備蓄、空調設備のない施設の対策は。

答弁 液体ミルクは粉ミルクと併用して備蓄を検討していきたい。7月豪雨時に空調のない学校体育館では、学校と協議の上、学校にある扇風機や特別教室等の使用で対応しました。

子どもを守る安全対策について

平間 通学路及び一般道の安全確保の取り組みは。条例を制定し、自転車保険加入の義務化ができないか。

答弁 一般道については、多久市交通対策協議会において囑託員等からの改善要望箇所の危険度の調査、判定を行い、随時改善を図るとともに、幼児交通安全教室を開催し、幼少期の頃から交通ルールなどについて教育を行っています。自転車保険加入義務化の条例制定については、県内外の動向に注視しつつ、自転車の安全利用、保険の必要性について広報啓発に努めたい。



答弁 市民団体等からの意見については、担当課で協議し、市長含めて市の方針を整理し回答しています。

田淵 人の体も健康診断による早期発見、早期治療が重要な点と同様に、自治体でも財政力を弱める危険因子については早期の発見、治療が大切だがどう考えているか。

答弁 施設はある程度の段階で改修し長く使うのが有効。現在個別の計画策定に着手しており、施設の状態が明確になればそれからの対応になると思います。

田淵 避難所については、トイレや調理室などの衛生管理が不十分であれば、食中毒やガスの事故が心配されるが。

答弁 ご不便な点や必要な改修は予算の範囲で対応します。